

インベスコ・ソリューションおよびカスタム・ストラテジーズ Tactical Asset Allocation

戦術的資産配分：2026年10月号

- 経済成長は堅調で、ほとんどのセクターは長期トレンドを上回って推移しています。金融引き締めが資産価格の低下圧力となっていることから、米連邦準備制度理事会（FRB）の政策動向が引き続き注目されています。
- 債券対比で、株式をわずかにオーバーウェイトとしています。株式については、ディフェンシブなファクターやセクターを選好しています。債券については、クレジットのアンダーウェイトを維持しつつ、デュレーションのオーバーウェイトを維持しています。

経済成長は長期トレンドを上回っている一方で、リスク選好度が鈍化していることを踏まえると、資産配分においては引き続き分散投資が求められます。当社のマクロ・レジーム認識によれば、景気サイクルは重要な分岐点にあり、以下の2つのプロセスのいずれかを通じて、次の局面が形成される可能性が高いと考えられます。

- （1）企業および経済のファンダメンタルズが引き続き堅調となり、さらなる成長が後押しされる。**
- （2）世界的な金融情勢の引き締めに伴い、成長が鈍化する。**

当社のマクロ・プロセスは、資産クラス（株式、クレジット、国債、オルタナティブ）、地域、ファクター、リスク・プレミア間の相対的なバリューとリターン opportunistic の機会獲得を目指し、平均して6か月から3年の時間軸で戦術的な資産配分の決定を行います。

マクロ・アップデート：今後の経済成長は分岐点にあります。

経済成長は依然として堅調に推移しています。当社の景気先行指数（LEI）に基づく、世界経済は米国を筆頭に、引き続き長期トレンドを上回る水準を示しています。特に、米国経済は底堅く推移しており、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、「米国経済が明らかに強んでいるこの時期」に利上げが行われたことから、それが裏付けられています。好調な経済は広範囲に及んでおり、LEIに含まれる全てのセクター（消費者心理および住宅市場を除く）が長期トレンドを上回る水準となっています。さらに、米GDPのリアルタイム推計値も引き続き堅調に推移しており、アトランタ連銀の「GDPNow」による2026年7-9月期の実質国内総生産（GDP）成長率の推計値は、年率換算で4%近くに達しており、同指標の過去の実績と比較しても高水準で推移しています。米国以外の先進国でも経済活動が長期トレンドを上回って推移しており、製造業や企業景況感などの指標が堅調である点など、米国との類似性がみられます。

当社のグローバル・リスク選好度サイクル指数は依然としてプラス圏にあるものの、その伸び率は引き続き鈍化傾向となっています。AIインフラが収益化したことによる、堅調な企業業績の伸びが株式市場の追い風となっています。一方で、債券利回りが上昇し、金融環境がタイト化していることで、デュレーションの長い資産には価格低下圧力がかかっています。さらに、世界のマルチアセット投資家は、ますます複雑化するリスクとリターンのトレードオフに直面しています。例えば、債券利回りが上昇することで、過去最高水準で推移していた株式のパフォーマンスが2%以上低い水準で推移しており、運用上大きな課題となっています。こうした市場動向に加え、地政学リスクが存続し、米国の中間選挙を控え、政治的な不確実性が高まり、金融市場が方向性を模索する環境下、当社は慎重にリスクテイクが必要であると考えております。かかる状況下、世界の経済成長は長期トレンドを上回っているものの、グローバル・リスク選好度が継続的に減速していることを背景に、当社のマクロ・レジーム認識は引き続き減速期となっています（**図表1a、1b、1c、図表2**）。



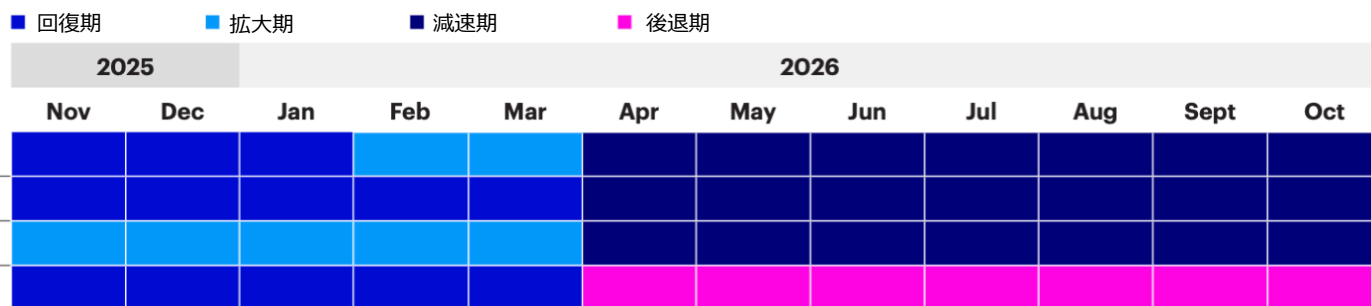
経済成長は長期トレンドを上回っているものの、グローバル・リスク選好度が継続的に減速していることを背景に、当社のマクロ・レジーム認識は引き続き減速期となっています。

図表1a：地域別のマクロ・レジーム認識

地域	LEIs 現在の成長率の水準	グローバル・リスク選好度 グローバル経済成長率予測の変化	マクロ局面の予想
グローバル	長期トレンドを上回る ▲	成長期待が低下 ↓	減速期 ■
米国	長期トレンドを上回る ▲		減速期 ■
先進国（除く米国）	長期トレンドを上回る ▲		減速期 ■
欧州	長期トレンドを上回る ▲		減速期 ■
英国	長期トレンドを上回る ▲		減速期 ■
日本	長期トレンドを上回る ▲		減速期 ■
新興国市場	長期トレンドを下回る ▼		後退期 ■
中国	長期トレンドを下回る ▼		後退期 ■
新興国市場（除く中国）	長期トレンドを上回る ▲		減速期 ■

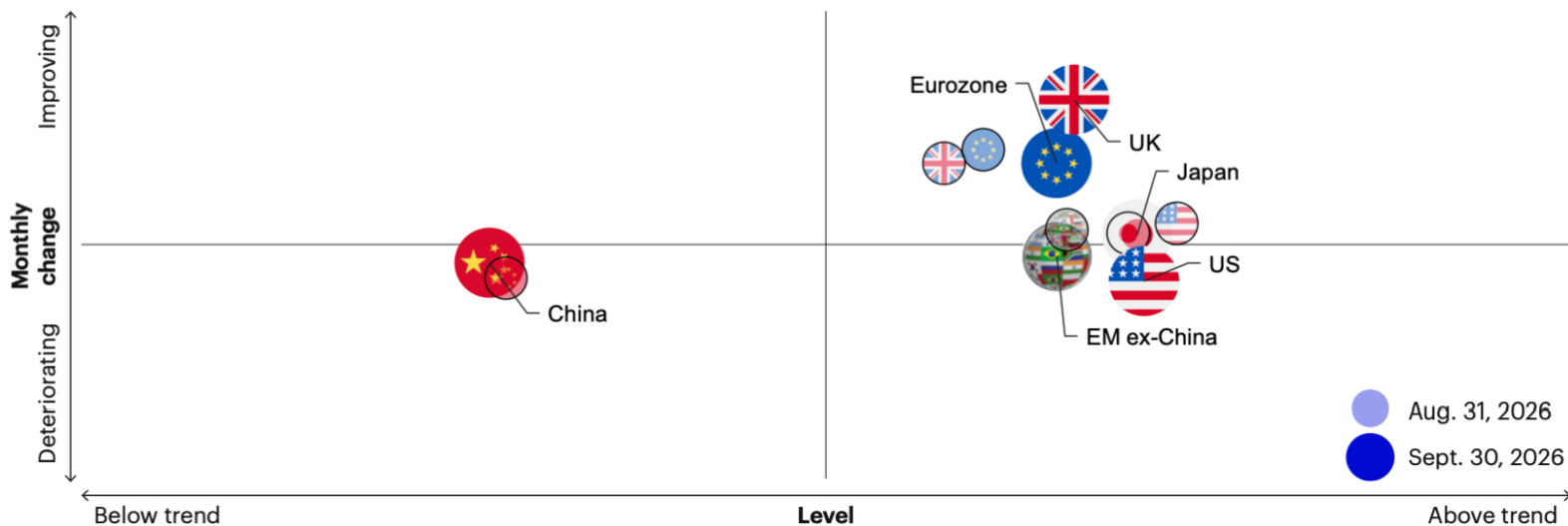
出所：ブルームバーグ、マクロボンド、Invesco Solutions and Custom Strategies調査・試算。Invesco Solutions and Custom Strategiesの独自先行経済指標。マクロ局面のデータは2026年9月30日現在。景気先行指数（LEI）は、経済成長の水準を示す独自の先行指標。グローバル・リスク選好度サイクル指数（GRACI）は、市場のリスクセンチメントを示す独自の指標。先進国（除く米国）には、ユーロ圏、英国、日本、スイス、カナダ、スウェーデン、オーストラリアが含まれる。新興国市場には、ブラジル、メキシコ、ロシア、南アフリカ、台湾、中国、韓国、インドが含まれる。

図表1b：直近12カ月の地域別マクロ・レジームの推移。



出所：Invesco Solutions and Custom Strategies、2026年9月30日現在。

図表1c：地域別景気先行指数（LEI）の月次変化

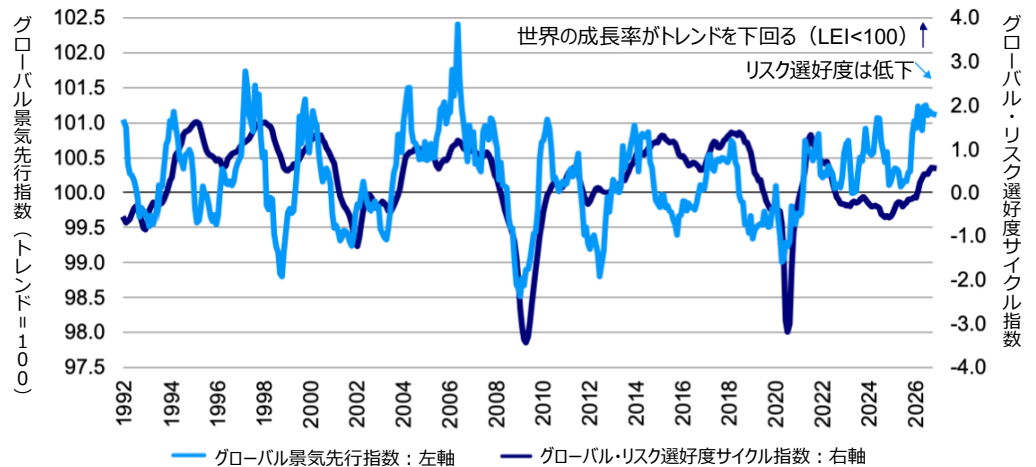


出所：ブルームバーグ、マクロボンド、Invesco Solutions and Custom Strategies調査・試算。Invesco Solutions and Custom Strategiesの独自先行経済指標。マクロ局面のデータは2026年9月30日現在。景気先行指数（LEI）は、経済成長の水準を示す独自の先行指標。グローバル・リスク選好度サイクル指数（GRACI）は、市場のリスクセンチメントを示す独自の指標。



債券利回りが上昇することで、過去最高水準で推移していた株式のパフォーマンスが2%以上低い水準で推移しており、運用上大きな課題となっています。

図表2：グローバル景気先行指数（Global LEI）とグローバル・リスク選好度サイクル指数（GRACI）の推移

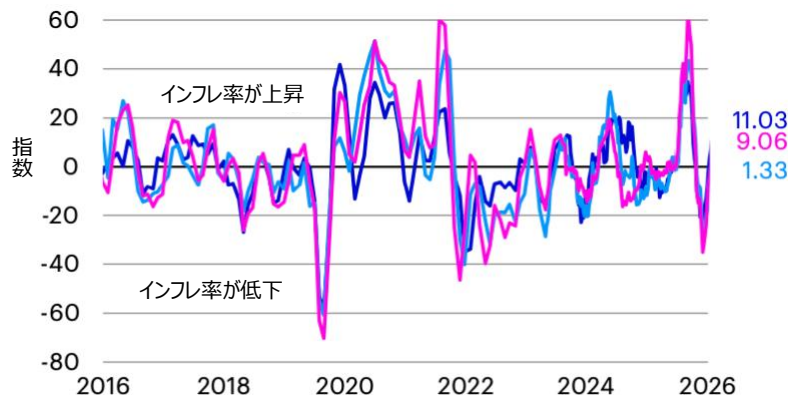


出所：ブルームバーグ、MSCI、FTSE、Barclays、JPMorgan、Invesco Solutions and Custom Strategies調査・試算。1992年7月1日から2026年9月30日までのデータ。景気先行指数（LEI）は、経済成長の水準を示す独自の先行指標。LEIが100を上回る（下回る）場合、長期平均を上回る（下回る）成長を示します。グローバル・リスク選好度サイクル指数（GRACI）は、市場のリスクセンチメントを示す独自の指標です。GRACIがゼロを上回る（下回る）数値は、直近のグローバル資本市場におけるリスク選好度を示します。過去のパフォーマンスは、将来の運用成果を保証するものではありません。

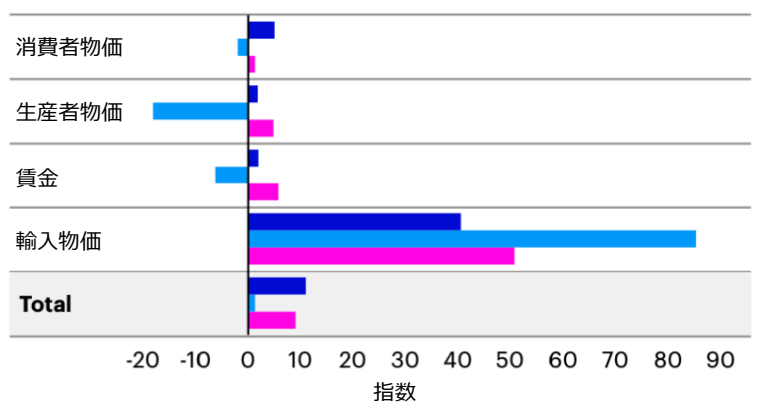
イラン紛争が終結する見通しは遠く、高水準で推移している地政学リスクを軽視することはできません。かかる環境下、原油価格は3月以来の高水準まで再び高騰しており、エネルギー価格全体に引き続き悪影響を及ぼしています。長期にわたって高止まりしている原油価格が、ガソリン、ディーゼル、灯油価格の上昇につながり、世界中の消費者に物価上昇圧力をかけています。その結果、世界的なエネルギー価格の上昇を通じ、インフレが再び加速しているのが顕著になってきています（図表3）。

図表3：地域別インフレ・モメンタム・インディケーター（IMI）

地域別IMI：水準の推移



地域別IMI：カテゴリー別



出所：ブルームバーグ、2026年9月30日現在のデータ、Invesco Solutions and Custom Strategies試算。米国のインフレ・モメンタム・インディケーター（IMI）は、消費者物価や生産者物価、インフレ期待調査、輸入物価、賃金、エネルギー価格などの指標を対象に、過去3カ月間のインフレ統計の変化を測定します。プラス（マイナス）は、過去3カ月の平均でインフレ率が上昇（低下）していることを示します。



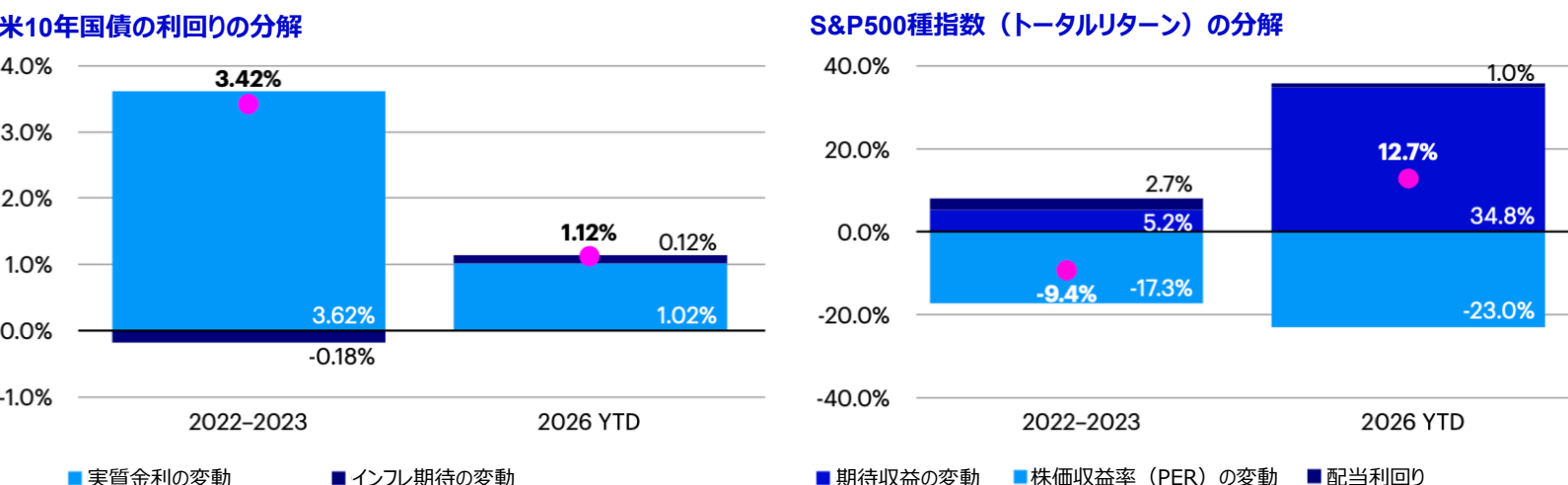
現在の成長ペースが維持されれば金融環境の引き締まりを乗り越えられる可能性がある。一方で、金融環境の引き締まりが成長を抑制する水準に達する可能性もある。

当社のマクロ・レジーム認識によれば、経済成長に対するリスクが再浮上し始めており、景気循環は重要な分岐点に差し掛かっていると考えられます。もちろん、FRBによる25bpの利上げが、経済成長を阻害したり、企業収益の成長サイクルを変えたりすることはないでしょう。しかしながら、今後の追加利上げや、それに伴う金融環境のタイト化は、経済および企業のファンダメンタルズの双方にリスクとなってくるでしょう。ウォーシュFRB議長は、利上げ後に次のように述べています。「金融情勢全般が“引き締め”環境にあるとは言い難い。こうした見方はFOMC委員の中で広く共有されていたため、FRBは緩和的な政策を若干調整することにした」。これは、依然として残存している緩和的な金融政策を解消していくため、追加利上げが続く可能性があることを示唆しています。米国債のイールドカーブがフラット化し、特定のセクターのハイイールド債券価格が軟調になったことを受け、リスク資産価格が見直しされる動きが強まりました。

株式と債券の相関関係の高まりが再び懸念材料となっており、多くの投資家は過去の市場環境との類似点を指摘せざるを得なくなっています。また、実質金利が注目されており、米10年国債の実質利回りは3%に迫っています。実質金利がこれほど大きく拡大したのは、2022年から2023年に遡ります。当時は、コロナ禍後のインフレ高進、株式と債券の相関関係が高まり、株式・債券市場全体がマイナスリターンとなったことにより、多くのマルチアセット投資家はポートフォリオにおける伝統的な債券の役割を疑問視するようになりました。2022年1月から2023年10月にかけて、米10年国債の名目利回りは350bp近く上昇しましたが、インフレ期待がわずかに低下した一方で、実質利回りが上昇したことがその理由と考えられます。FRBが合計525bpに及ぶ12回の利上げを行ったことを背景に、米10年国債利回りが大きく上昇したことで、この間、株式と債券の双方がマイナスリターンとなった時期とも重なりました。足元では、同様のパターンを踏まえ、実質利回り上昇分約100bp、インフレ上昇期待分12bpを反映し、米10年国債利回りは112bp上昇しました。しかしながら、双方の背景には、以下の3つの大きな違いがあります。

- 第一に、コア個人消費支出（PCE）インフレ率は、2026年の初頭は2.9%で始まり、現在は3.0%となっています。これに対し、2022年の初頭は5.1%、実質金利がピークに達した2023年10月時点では3.6%でした。
- 第二に、実質金利の水準が異なっています。2022年には実質金利はマイナス1.1%から始まり、2.5%まで上昇しましたが、2026年に入ってから1.9%から2.9%への上昇で収まっています。これは、2022年と比較して、約3年2か月ぶりに行われた9月の利上げ前の経済環境が、その際よりも好転していたことを反映しています。
- 第三に、2022年から2023年にかけての利益予想の上昇率はわずか5.2%にとどまったにもかかわらず、株価収益率（PER）は17%しか縮小しませんでした。一方、2026年年初来の利益予想は35%増加したものの、PERは23%縮小したことから、割高感は十分に調整されています（図表4）。

図表4：実質金利の上昇と企業ファンダメンタルズの変化



出所：ブルームバーグ、Invesco Solutions and Custom Strategies調査・試算。2026年9月30日現在。2022年から2023年の期間は、2021年12月31日から2023年10月31日までを示します。インフレ期待は、米国10年債のブレイクイーブン利回りです。実質金利は、米国10年債の名目利回りからブレイクイーブン利回りを引いたものです。



ベンチマークに対し、リスク管理上ポートフォリオのリスクを全体的にニュートラルに維持しています。また、ポートフォリオの選択肢を保持することも目的とし、分散投資を徹底いたします。加えて、投資環境が好転した場合、資産クラスの中で相対的に割安な銘柄に運用し、ポートフォリオを変更することが可能になっています。

2026年の現在と、2022年から2023年にかけての類似点は参考になるものの、完全に同じではありません。足元では、経済が堅調に推移していること、過去最高水準の利益成長が続いていることなどを背景に、これまでのところ、金融市場および経済は引き締めの金融環境を上手く吸収しています。今後、経済および企業の利益成長が抑制される前に、どの程度の金融引き締めが必要かという点が課題となるでしょう。現在の成長ペースが維持されれば、金融引き締めを乗り越えられる可能性がある一方で、金融引き締めが成長を抑制する水準に達する可能性もあります。

したがって、足元でプラス要因とマイナス要因が混在する状況下、ポートフォリオの分散投資が求められます。具体的には、成長リスクをヘッジしつつ、上昇局面においてアウトパフォームが見込まれる資産へのエクスポージャーを維持することが重要です。歴史的に見て、長期トレンドを上回るものの成長が鈍化している期間は、資産クラス全体で小幅なプラスリターンとなり、グロース資産とディフェンシブ資産のパフォーマンスが収れんする傾向が見られます。当社の運用方針はこのパフォーマンスの収れんに基づいており、バランスを取った戦略的なポジションに反映されています（図表5～8）。

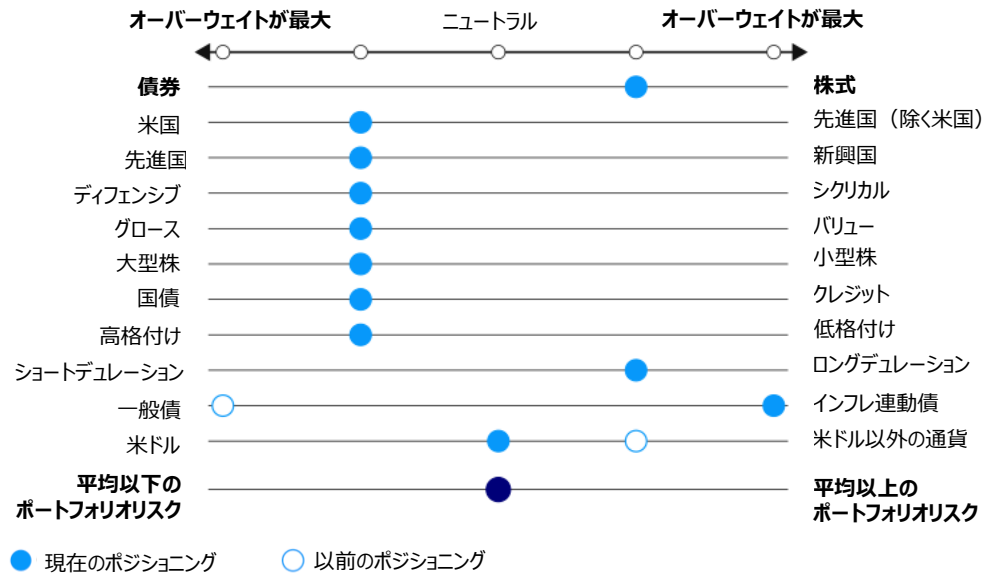
投資ポジショニング

当社はベンチマークに対し、リスク管理上ポートフォリオのリスクを全体的にニュートラルに維持しています。また、ポートフォリオの選択肢を保持することも目的とし、分散投資を徹底いたします。加えて、投資環境が好転した場合、資産クラスの中で相対的に割安な銘柄に運用し、ポートフォリオを適切に変更することが可能になっています。この枠組みの中で、当社は債券に対し株式をわずかにオーバーウェイトとし、景気サイクルの加速に期待するよりも、ディフェンシブな運用戦略を維持することや、明確な収益見通しなどを重視いたします。

詳細：

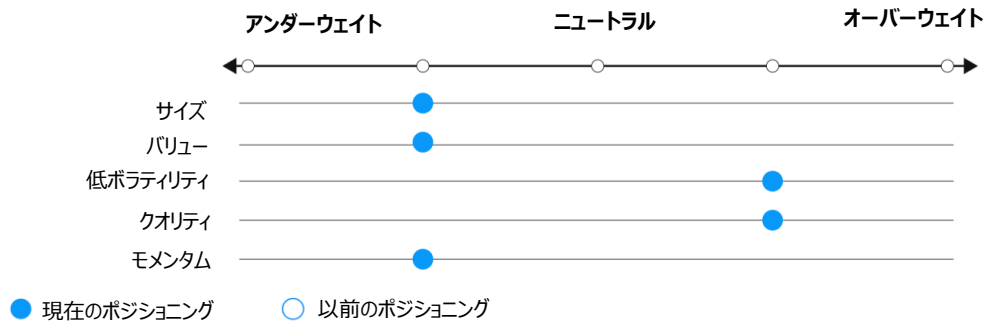
- **株式**では、安定したキャッシュフロー特性と経済成長の変化に対する感応度が低く、減速期において歴史的に良好なパフォーマンスを示す、クオリティや低ボラティリティといったディフェンシブなファクターをオーバーウェイトとしています。セクター別では、よりシクリカルなセクターを回避する一方、情報技術、ヘルスケア、生活必需品など、ディフェンシブな特性と持続的なファンダメンタルズを持つ銘柄へのエクスポージャーを選好しています。地域別では、先進国（除く米国）に対し米国のわずかなオーバーウェイトを維持し、新興国に対する先進国のオーバーウェイトも維持いたします。
- **債券**では、当社の分散ポートフォリオにおいて、信用スプレッドに基づく収益が他の収益源に比べて劣後する状況を反映し、ポートフォリオのエクスポージャーを調整し、クレジットリスク全体のわずかなアンダーウェイトを維持いたします。さらに、リスク管理および成長鈍化に対するリスクヘッジの観点から、デフレーションへのエクスポージャーも維持します。また、インフレ圧力が戻ってきていることもあり、インフレ連動債を選好いたします。
- **為替**では、米ドルをニュートラルに移行いたします。先進国市場では、豪ドル、英ポンド、ニュージーランドドル、スウェーデンクローナ、スイスフランを引き続きアンダーウェイトとする一方、カナダドル、ユーロ、日本円、ノルウェークローネ、シンガポールドルのオーバーウェイトを維持しています。新興国市場では、インドルピー、インドネシアルピア、マレーシアリングギット、台湾ドル、タイバーツなど、魅力的なバリュエーションの高利回り通貨を選好する一方、中国元、チェココルナ、メキシコペソ、南アフリカランドをアンダーウェイトとしています。

図表5：戦術的資産配分のポジショニング（相対比較）



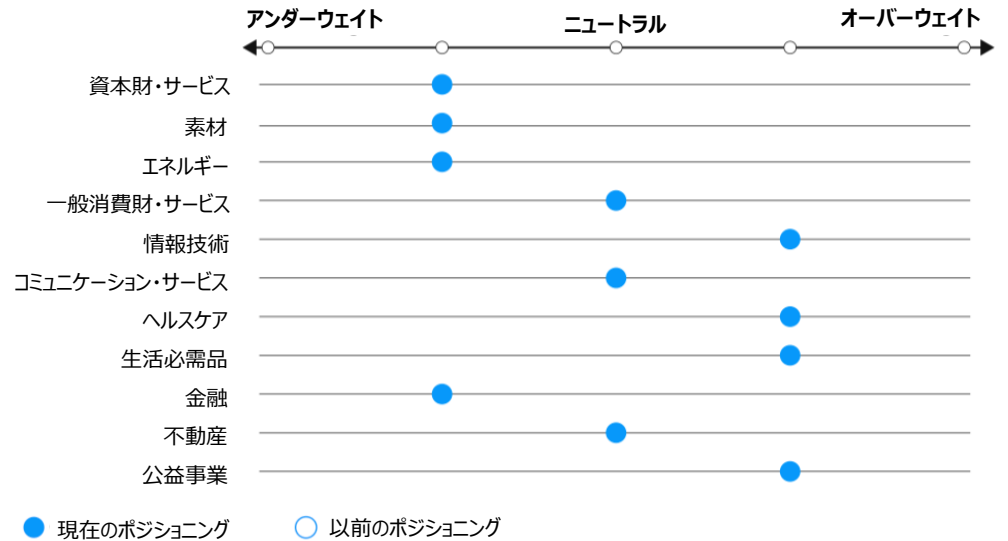
出所：Invesco Solutions and Custom Strategies、2026年10月1日。例示的目的のみ。DMは先進国、EMは新興国を示します。Non-USD FXはMSCI オール・カンントリー・ワールド指数 (ACWI)を構成する通貨を示します。

図表6：戦術的資産配分のポジショニング（ファクター）



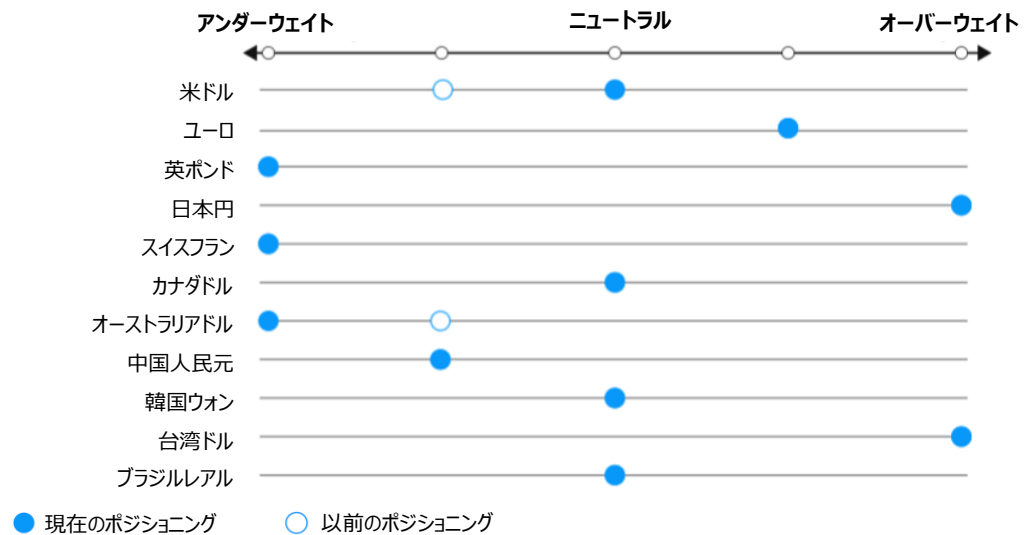
出所：Invesco Solutions and Custom Strategies、2026年10月1日。例示的目的のみ。ニュートラルとは、均等に加重されたファクター・ポートフォリオを指します。

図表7：戦術的資産配分のポジショニング（セクター）



出所：Invesco Solutions and Custom Strategies、2026年10月1日。例示的目的のみ。独自のセクター分類手法に基づくファクターおよびスタイル配分から導き出されたセクター配分です。2023年12月時点では、シクリカル：エネルギー、金融、資本財・サービス、素材。ディフェンシブ：生活必需品、ヘルスケア、情報技術、不動産、公益事業。ニュートラル：一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービス。

図表8：通貨の戦略的配分



出所：Invesco Solutions and Custom Strategies、2026年10月1日。例示的目的のみ。通貨配分プロセスでは、外国為替市場における次の4つの要因を考慮します。1) 世界の他の地域に対する米国の金融政策、2) コンセンサス予想に対する世界の成長率、3) 通貨利回り（すなわちキャリー）、4) 通貨の長期的なバリュエーション。

マクロ・レジーム認識の推移

■ 回復期 ■ 拡大期 ■ 減速期 ■ 後退期

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019	・ 市場センチメント：FRBがハト派的スタンスに転換し、最終的に下半期に利下げを実施。株式市場は年初に底を打ち、年央に大きく反転。米中貿易摩擦は「第1段階」合意の中で緩和した。 ・ 経済指標：製造業およびサービス業の景況感悪化により悪化。逆イールドカーブが発生し、景気後退懸念が高まった。 ・ マクロ・レジーム認識（3つのシフト）：上半期はディフェンシブな展開。その後、世界の経済成長率は長期トレンドを下回ったものの、市場センチメントは改善し、回復期に転じた。株式は米国株式を中心に堅調なリターンとなり、信用スプレッドは縮小、利下げに支えられたデュレーションがプラス寄与。												
2020	・ 市場センチメント：コロナ禍により新興国株式がアンダーパフォームし、急速に悪化。一方、各国の大規模金融緩和政策や財政刺激策が景気を下支えし、年央以降好転。経済再開とワクチン接種拡大が好感され、2020年10-12月期の市場センチメントは良好に推移。 ・ 経済指標：経済再開と株式市場の反発の前に、歴史的な低水準で推移。経済指標は全体的に年間を通じ長期トレンドを下回った。 ・ マクロ・レジーム認識（2つのシフト）：2月に後退期に転じた。2020年下半期には、景気循環資産がアウトパフォームしたことを受け、経済再開後の年後半に回復期に転じた。												
2021	・ 市場センチメント：2020年下半期の経済再開を受け反転。市場ボラティリティは大幅に低下。米国では歴史的な水準での財政刺激策が実施され、コロナワクチンも徐々に導入された。 ・ 経済指標：サプライチェーン逼迫や需給の混乱にもかかわらず、正常化が進み、長期トレンドを上回る水準に移行。インフレ圧力が台頭し、FRBは12月にタカ派的な姿勢を強めた。 ・ マクロ・レジーム認識（2つのシフト）：年間を通じて拡大期となる。米国株式を中心に株式がアウトパフォームし、信用スプレッドが縮小、債券利回りが上昇したことにより、当社のマクロ・レジーム認識の正確性を裏付けた。												
2022	・ 市場センチメント：ロシアのウクライナ侵攻、エネルギー価格の高騰、インフレ圧力を受け、年初にピークに達した後、悪化。積極的な金融引き締め政策がマイナス成長につながった。 ・ 経済指標：2021年のピークから弱まったものの、2022年前半は長期トレンドを上回った。消費者は逼迫した労働市場から賃金上昇などの恩恵を受け、小売売上高は好調、サプライチェーン逼迫に苦しむ製造業を後押し。 ・ マクロ・レジーム認識（4つのシフト）：複数回変更したものの、年間を通じ大半をディフェンシブなポジションを維持。株式がアンダーパフォームし、金利上昇によりデュレーションもマイナス寄与となったため、ディフェンシブ・ポジションが有利となった。												
2023	・ 市場センチメント：米国地方銀行の破綻を受け、2023年1-3月期に低下。その後、年後半以降、インフレが緩和の兆しを見せ、FRBの利上げサイクルの終了期待に繋がり、市場心理は再び好転。AI拡大や中国の経済再開などが楽観的なテーマとして注目された。 ・ 経済指標：依然として長期トレンドを下回っているものの、消費者支出、企業投資、政府支出に支えられ底堅い動きとなった。 ・ マクロ・レジーム認識（2つのシフト）：信用スプレッドの縮小、株式のアウトパフォーマンス、債券利回りの上昇を背景に、ディフェンシブからシクリカルへの大きな転換を実施。しかしながら、シクリカル銘柄は、AI関連株や高品質株、成長株への需要が非常に高く、相対的に劣後。												
2024	・ 市場センチメント：2024年上半年は、インフレ低下、AI導入進展が市場で好感されたこと、消費者支出が引き続き堅調だったことを受け、良化。下半年以降は、米大統領選挙の不確実性、労働市場の悪化懸念、割高なメガキャップ銘柄に集中した企業収益の成長期待が懸念され、悪化。 ・ 経済指標：消費者支出が堅調なるも、失業率が上昇し、長期トレンドを下回る状況が続いた。FRBは金融緩和を開始し、イールドカーブはスティープ化。 ・ マクロ・レジーム認識（1つのシフト）：年央まではリスクオン。その後、経済成長が長期トレンドを下回り、後退期にシフト。2024年上半年の各資産クラスのパフォーマンスは当社のレジーム分析に一致。株式市場は、シクリカルな要因よりも、マグニフィセント7やAI関連テーマが牽引し上昇。												
2025	・ 市場センチメント：継続的な改善を維持したものの、不透明な関税政策とAI競争リスクがボラティリティを押し上げ、2025年7-9月期に鈍化。関税圧力の緩和、AIへの楽観論の高まり、シクリカル資産価格を押し上げた財政・金融政策により、10-12月期に急回復。 ・ 経済指標：安定しているものの、長期トレンドを下回る状態が継続。労働市場が弱含みとなる一方、個人消費は堅調を維持。インフレ圧力の低下により、FRBは利下げ継続。 ・ マクロ・レジーム認識（1つのシフト）：10-12月期に市場センチメントが改善し、景気回復局期に転換するまでは、ディフェンシブを維持。財政・金融政策の拡大によりシクリカル資産に対する投資が拡大し、複数の資産クラスの絶対リターンがプラスとなる。年末にかけて市場参加者が拡大。												

当資料ご利用上のご注意

当資料は情報提供を目的として、弊社グループが作成した英文資料をインベスコ・アセット・マネジメント株式会社（以下、「弊社」）が抄訳し、要旨の追加などを含む編集を行ったものであり、法令に基づく開示書類でも金融商品取引契約の締結の勧誘資料でもありません。抄訳には正確を期していますが、必ずしも完全性を弊社が保証するものではありません。また、抄訳において、原資料の趣旨を必ずしもすべて反映した内容になっていない場合があります。また、当資料は信頼できる情報に基づいて作成されたものですが、その情報の確実性あるいは完結性を表明するものではありません。当資料に記載されている内容は既に変更されている場合があり、また、予告なく変更される場合があります。当資料には将来の市場の見通し等に関する記述が含まれている場合がありますが、それらは資料作成時における作成者の見解であり、将来の動向や成果を保証するものではありません。また、当資料に示す見解は、インベスコの他の運用チームの見解と異なる場合があります。過去のパフォーマンスや動向は将来の収益や成果を保証するものではありません。弊社の事前の承認なく、当資料の一部または全部を使用、複製、転用、配布等することを禁じます。

受託資産の運用に係るリスクについて

受託資産の運用にはリスクが伴い、場合によっては元本に損失が生じる可能性があります。各受託資産へご投資された場合、各受託資産は価格変動を伴う有価証券に投資するため、投資リスク（株価の変動リスク、株価指数先物の価格変動リスク、公社債にかかるリスク、債券先物の価格変動リスク、コモディティにかかるリスク、信用リスク、デフォルト・リスク、流動性リスク、カントリー・リスク、為替変動リスク、中小型株式への投資リスク、デリバティブ《金融派生商品》に関するリスク等）による損失が生じるおそれがあります。ご投資の際には、各受託資産の契約締結前書面、信託約款、商品説明書、目論見書等を必ずご確認ください。

受託資産の運用に係る費用等について

投資一任契約に関しては、次の事項にご留意ください。【投資一任契約に係る報酬】直接投資の場合の投資一任契約に係る報酬は契約資産額に対して年率0.88%（税込）を上限とする料率を乗じた金額、投資先ファンドを組み入れる場合の投資一任契約に係る報酬は契約資産額に対して年率0.605%（税込）を上限とする料率を乗じた金額が契約期間に応じてそれぞれかかります。また、投資先外国籍ファンドの運用報酬については契約資産額に対して年率1.30%を上限とする料率を乗じた金額が契約期間に応じてかかります。一部の受託資産では投資一任契約に加えて成功報酬がかかる場合があります。成功報酬については、運用戦略および運用状況などによって変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。【特定(金銭)信託の管理報酬】当該信託口座の受託銀行である信託銀行に管理報酬をお支払いいただく必要があります。具体的料率については信託銀行にご確認下さい。【組入有価証券の売買時に発生する売買委託手数料等】当該費用については、運用状況や取引量等により変動するものであり、事前に具体的な料率、金額、上限または計算方法等を示すことができません。【費用合計額】上記の費用の合計額については、運用状況などによって変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。

インベスコ・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長金商第306号

加入協会

一般社団法人資産運用業協会

日本証券業協会